

# 四半期報告書

(第12期第2四半期)

自 平成22年2月1日  
至 平成22年4月30日

**ファースト住建株式会社**

兵庫県尼崎市東難波町五丁目6番9号

(E04013)

## 表紙

## 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

## 第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5

第3 設備の状況	6
----------	---

## 第4 提出会社の状況

## 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	11
(4) ライツプランの内容	11
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	11
(6) 大株主の状況	12
(7) 議決権の状況	13

2 株価の推移	14
---------	----

3 役員の状況	14
---------	----

第5 経理の状況	15
----------	----

## 1 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表	16
(2) 四半期損益計算書	18
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	20

2 その他	28
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	29
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年6月11日
【四半期会計期間】	第12期第2四半期（自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日）
【会社名】	ファースト住建株式会社
【英訳名】	First Juken Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中島 雄司
【本店の所在の場所】	兵庫県尼崎市東難波町五丁目6番9号
【電話番号】	06（4868）5388（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部部長代理 江川 博夫
【最寄りの連絡場所】	兵庫県尼崎市東難波町五丁目6番9号
【電話番号】	06（4868）5388（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部部長代理 江川 博夫
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 第2四半期 累計期間	第12期 第2四半期 累計期間	第11期 第2四半期 会計期間	第12期 第2四半期 会計期間	第11期
会計期間	自平成20年 11月1日 至平成21年 4月30日	自平成21年 11月1日 至平成22年 4月30日	自平成21年 2月1日 至平成21年 4月30日	自平成22年 2月1日 至平成22年 4月30日	自平成20年 11月1日 至平成21年 10月31日
売上高（千円）	17,601,375	17,453,961	9,923,947	10,459,110	34,993,767
経常利益（千円）	210,141	1,825,216	269,213	1,148,478	1,582,353
四半期（当期）純利益（千円）	124,084	1,071,996	173,039	673,844	1,067,876
持分法を適用した場合の投資利益 （千円）	—	—	—	—	—
資本金（千円）	—	—	1,584,000	1,584,000	1,584,000
発行済株式総数（株）	—	—	16,900,000	16,900,000	16,900,000
純資産額（千円）	—	—	13,309,606	15,227,256	14,202,699
総資産額（千円）	—	—	21,927,122	25,684,009	23,194,795
1株当たり純資産額（円）	—	—	787.57	900.85	840.41
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	7.34	63.43	10.24	39.87	63.19
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	63.43	—	39.87	—
1株当たり配当額（円）	3.00	10.00	3.00	10.00	6.00
自己資本比率（％）	—	—	60.7	59.3	61.2
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	4,740,952	254,438	—	—	7,463,521
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△983,416	△7,945	—	—	△1,210,672
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△1,973,661	980,206	—	—	△2,216,260
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	—	8,387,407	11,866,820	10,640,122
従業員数（人）	—	—	222	221	219

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

4. 第11期第2四半期累計期間、第11期第2四半期会計期間及び第11期の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期会計期間において、当社が営む事業内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年4月30日現在

従業員数（人）	221
---------	-----

（注）従業員数は、就業人員であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第2四半期会計期間の生産実績を事業種類別に示すと、次のとおりであります。

事業種類別	当第2四半期会計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日)			
	件数	前年同四半期比 (%)	金額 (千円)	前年同四半期比 (%)
戸建分譲事業	386	+13.9	9,541,231	+15.2
マンション分譲等事業	—	△100.0	—	△100.0
合計	386	+12.2	9,541,231	+14.0

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. 件数欄については、戸建分譲事業は棟数、マンション分譲等事業は戸数を表示しております。

4. マンション分譲等事業の金額がマイナスとなっておりますのは、新規の案件が無かった一方、期末在庫の販売価格が低下したことによるものです。

#### (2) 受注状況

当社は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

#### (3) 販売実績

当第2四半期会計期間の販売実績を事業種類別・地域別に示すと、次のとおりであります。

事業種類別	当第2四半期会計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日)				
	件数	前年同四半期比 (%)	金額 (千円)	前年同四半期比 (%)	
戸建分譲事業	愛知県	28	+460.0	753,739	+556.7
	滋賀県	6	△50.0	109,910	△57.3
	京都府	25	+212.5	665,825	+224.9
	大阪府	106	△17.2	2,984,953	△13.8
	兵庫県	130	△33.0	3,038,755	△33.9
	奈良県	70	+34.6	1,613,843	+42.6
戸建分譲事業	365	△8.5	9,167,027	△6.2	
マンション分譲等事業	京都府	45	—	1,233,233	—
	大阪府	—	△100.0	—	△100.0
	兵庫県	1	△66.7	5,614	△87.9
マンション分譲等事業	46	+666.7	1,238,847	+1,201.0	
その他事業	—	—	53,235	△11.3	
合計	—	—	10,459,110	+5.4	

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 件数欄については、戸建分譲事業は棟数、マンション分譲等事業は戸数を表示しております。

3. 戸建分譲事業及びマンション分譲等事業における地域別の分類は、物件の属する地域によって分類しております。

## 2 【事業等のリスク】

当第2四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

### (1) 業績の状況

当第2四半期会計期間におけるわが国経済は、新興国を中心とした輸出の増加や緊急経済対策を始めとする政策の効果等によって景気に持ち直しの動きが続いており、企業収益においてもコスト削減の進展や売上数量の増加等による改善の傾向が見られるようになってまいりました。しかしながら、失業率が高水準で推移しており雇用情勢が依然として厳しく、また消費者物価の動向は緩やかなデフレ状況が続いており、景気の先行きも当面は厳しいことが予想されます。

不動産業界におきましては、景気の下振れ懸念など予断を許さない状況が続いているものの、緩やかに景気の下げ止まりが広がる中、住宅販売価格は安定的に推移しており、一方、住宅着工においても持ち直しの傾向が続いております。

このような環境の中、当社では、主力の戸建分譲事業において当社が事業を行っている近畿圏及び愛知県における市場シェアの拡大を目指しており、今後販売棟数を拡大していくために重要となる分譲用地仕入を強化し、仕入棟数の増加に努めてまいりました。その成果として、当第2四半期会計期間末における仕掛販売用不動産は59億97百万円（前事業年度末比 19.8%増）となり、前事業年度末に比べて9億90百万円増加いたしました。しかしながら、滞留している完成在庫の処分を推し進めていた前年同四半期に比べると、当第2四半期会計期間におきましては販売用不動産在庫の規模が縮小しているため、戸建分譲事業における販売棟数は前年同四半期の399棟に対して当第2四半期会計期間には365棟と、8.5%減少いたしております。また、マンション分譲等事業におきましては、前事業年度に仕入れた新築分譲マンション1棟（全58戸）の販売を進めましたが、好調に成約が進み、このうち45戸が当第2四半期会計期間の売上となった結果、マンション分譲等事業における販売戸数は前年同四半期の6戸に対して666.7%増加した46戸となりました。一方、利益面では、販売価格が底堅く推移していることにより、これまで行ってきた分譲用地の仕入価格適正化に向けた緻密な市場調査や建築コストの低減に向けた取り組みの成果が、収益性の改善として表れております。このことが主な要因となって、当第2四半期会計期間における売上高経常利益率は11.0%となり、前年同四半期の2.7%に対して8.3ポイント向上いたしました。

これらの結果、当第2四半期会計期間における業績は、売上高104億59百万円（前年同四半期比 5.4%増）、営業利益11億71百万円（前年同四半期比 312.9%増）、経常利益11億48百万円（前年同四半期比 326.6%増）、四半期純利益6億73百万円（前年同四半期比 289.4%増）となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物の残高は118億66百万円（前年同四半期末比 41.5%増）となり、前年同四半期末と比較して34億79百万円の増加となりました。

当第2四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは20億26百万円の収入（前年同四半期比 46.0%減）となりました。主な増加要因は、税引前四半期純利益11億48百万円、たな卸資産の減少額5億7百万円、仕入債務の増加額2億66百万円等であります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは736千円の支出（前年同四半期比 99.8%減）となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出736千円であります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは8億49百万円の支出（前年同四半期比 62.2%減）となりました。主な減少要因は、短期借入金の純減少額8億17百万円等であります。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期会計期間において、前四半期会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	67,600,000
計	67,600,000

##### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年4月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,900,000	16,900,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	16,900,000	16,900,000	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成22年6月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行されたものは含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

① 平成16年1月29日定時株主総会決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成22年4月30日)
新株予約権の数(個)	530 (注1)
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	53,000 (注1)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,215 (注2)
新株予約権の行使期間	自 平成18年1月30日 至 平成23年1月29日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,215 (注2) 資本組入額 1,108 (注2)
新株予約権の行使の条件	① 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社または当社関係会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由のある場合において、当社取締役会が新株予約権の継続保有を相当と認める場合はこの限りではない。 ② 新株予約権の質入その他の処分は認めない。 ③ 当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」の内容に抵触していないこと。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。ただし、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」において、新株予約権を譲渡してはならないことを定めるものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会における発行する新株予約権の総数及び新株予約権の目的となる株式の数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数を減じております。

2. 平成16年4月30日現在の株主に対し、平成16年6月21日付で普通株式1株を2株に分割しております。これにより「新株予約権行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

① 平成22年2月20日取締役会決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成22年4月30日)
新株予約権の数(個)	63
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	6,300
新株予約権の行使時の払込金額(円)	625
新株予約権の行使期間	自 平成24年3月10日 至 平成32年2月19日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 881 資本組入額 441
新株予約権の行使の条件	<p>① 新株予約権者は、権利行使時においても当社または当社の関係会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、取締役、監査役が任期満了により退任した場合、または従業員が定年により退職した場合にはこの限りではない。また、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合は限りではない。</p> <p>② その他の権利行使の条件は、当社第11回定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡、質入その他の一切の処分ができないものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	<p>組織再編に際して定める契約書または計画書等に以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。</p> <p>① 合併(当社が消滅する場合に限る。) 合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社</p> <p>② 吸収分割 吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社</p> <p>③ 新設分割 新設分割により設立する株式会社</p> <p>④ 株式交換 株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社</p> <p>⑤ 株式移転 株式移転により設立する株式会社</p>

② 平成22年2月20日取締役会決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成22年4月30日)
新株予約権の数(個)	1,470 (注)
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	147,000 (注)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	625
新株予約権の行使期間	自 平成24年3月10日 至 平成32年2月19日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 881 資本組入額 441
新株予約権の行使の条件	<p>① 新株予約権者は、権利行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、取締役、監査役が任期満了により退任した場合、または従業員が定年により退職した場合にはこの限りではない。また、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合は限りではない。</p> <p>② その他の権利行使の条件は、当社第11回定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡、質入その他の一切の処分ができないものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	<p>組織再編に際して定める契約書または計画書等に以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。</p> <p>① 合併(当社が消滅する場合に限る。) 合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社</p> <p>② 吸収分割 吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社</p> <p>③ 新設分割 新設分割により設立する株式会社</p> <p>④ 株式交換 株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社</p> <p>⑤ 株式移転 株式移転により設立する株式会社</p>

(注) 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会における発行する新株予約権の総数及び新株予約権の目的となる株式の数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数を減じております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日	—	16,900,000	—	1,584,000	—	1,338,350

## (6) 【大株主の状況】

平成22年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
中島 雄司	兵庫県芦屋市	5,089,000	30.11
伏見管理サービス株式会社	東京都西東京市柳沢1-6-3	1,800,000	10.65
ビービーエイチ オープンハイマ ークエスト インターナショナル バ リュウ ファンド (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	6803 S TUCSON WAY CENTENNIAL COLORADO 80112392403 U. S. A. (東京都千代田区丸の内2-7-1 決済 事業部)	1,259,800	7.45
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	866,900	5.13
ゴールドマンサックスインターナシ ョナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式 会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U. K (東京都港区六本木6-10-1 六本木ヒ ルズ森タワー)	832,800	4.93
ビービーエイチ オープンハイマー マスター インターナショナル バ リュウ ファンド エルエルシー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	6803 S TUCSON WAY CENTENNIAL COLORADO 80112392403 U. S. A. (東京都千代田区丸の内2-7-1 決済 事業部)	412,800	2.44
ビービーエイチ フォー フィデリ ティ ロープライス ストック ファンド (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U. S. A. (東京都千代田区丸の内2-7-1 決済 事業部)	394,500	2.33
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	359,700	2.13
松井証券株式会社	東京都千代田区麴町1-4	358,300	2.12
五十嵐 幸造	福井県坂井市	312,000	1.85
計	—	11,685,800	69.15

(注) 1. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入して表示しております。

2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) 866,900株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) 331,700株

3. キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニーから平成21年11月19日付で提出された大量保有報告書等により、平成21年11月13日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況に含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数 (株)	株券等保有割合 (%)
キャピタル・ガーディアン・トラス ト・カンパニー	333 South Hope Street, Los Angeles, California, U. S. A.	728,000	4.31

4. オッペンハイマーファンズ・インクから平成21年11月4日付で提出された大量保有報告書等により、平成21年10月28日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況に含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
オッペンハイマーファンズ・インク	2 World Financial Center, 225 Liberty Street, New York, New York, U. S. A.	1,670,400	9.88

5. 大和証券投資信託委託株式会社から平成22年3月18日付で提出された大量保有報告書等により、平成22年3月15日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況に含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
大和証券投資信託委託株式会社	東京都中央区日本橋茅場町2-10-5	856,900	5.07

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 300	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,898,600	168,986	同上
単元未満株式	普通株式 1,100	—	同上
発行済株式総数	16,900,000	—	—
総株主の議決権	—	168,986	—

② 【自己株式等】

平成22年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ファースト住建株式会社	兵庫県尼崎市東難波町5-6-9	300	—	300	0.00
計	—	300	—	300	0.00

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 11月	12月	平成22年 1月	2月	3月	4月
最高（円）	743	710	648	620	612	755
最低（円）	560	583	594	580	539	587

（注） 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の状態はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期会計期間（平成21年2月1日から平成21年4月30日まで）及び前第2四半期累計期間（平成20年11月1日から平成21年4月30日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第2四半期会計期間（平成22年2月1日から平成22年4月30日まで）及び当第2四半期累計期間（平成21年11月1日から平成22年4月30日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期会計期間（平成21年2月1日から平成21年4月30日まで）及び前第2四半期累計期間（平成20年11月1日から平成21年4月30日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第2四半期会計期間（平成22年2月1日から平成22年4月30日まで）及び当第2四半期累計期間（平成21年11月1日から平成22年4月30日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】  
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年4月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※2 14,666,820	※2 13,440,122
売掛金	71	262
販売用不動産	※2 2,613,435	※2 2,602,546
仕掛販売用不動産	※2 5,997,205	※2 5,006,624
未成工事支出金	1,199,378	929,744
貯蔵品	3,330	2,748
その他	296,342	290,645
流動資産合計	24,776,584	22,272,694
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※1, ※2 125,533	※1, ※2 124,425
構築物（純額）	※1 4,050	※1 4,230
車両運搬具（純額）	※1 9,076	※1 10,466
工具、器具及び備品（純額）	※1 10,306	※1 11,865
土地	※2 657,040	※2 657,040
建設仮勘定	—	※2 5,088
有形固定資産合計	806,007	813,117
無形固定資産	23,849	30,335
投資その他の資産	77,567	78,648
固定資産合計	907,424	922,101
資産合計	25,684,009	23,194,795
負債の部		
流動負債		
支払手形	243,580	277,210
支払信託	※2 1,253,430	※2 1,155,850
工事未払金	1,980,105	1,816,945
短期借入金	※2 5,269,000	※2 4,186,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 100,400	※2 100,400
未払法人税等	766,789	626,794
賞与引当金	134,199	76,150
役員賞与引当金	9,100	7,900
完成工事補償引当金	53,363	44,954
その他	383,633	397,780
流動負債合計	10,193,601	8,689,984
固定負債		
長期借入金	※2 197,100	※2 247,300
退職給付引当金	66,051	54,811
固定負債合計	263,151	302,111
負債合計	10,456,753	8,992,096

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年4月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,584,000	1,584,000
資本剰余金	1,338,350	1,338,350
利益剰余金	12,302,321	11,281,024
自己株式	△674	△674
株主資本合計	15,223,996	14,202,699
新株予約権	3,259	—
純資産合計	15,227,256	14,202,699
負債純資産合計	25,684,009	23,194,795

(2) 【四半期損益計算書】  
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成20年11月1日 至 平成21年4月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成21年11月1日 至 平成22年4月30日)
売上高	17,601,375	17,453,961
売上原価	16,346,230	14,348,472
売上総利益	1,255,144	3,105,488
販売費及び一般管理費	※1 1,011,999	※1 1,234,905
営業利益	243,145	1,870,582
営業外収益		
受取利息	1,935	977
損害賠償金	8,099	2,080
その他	3,944	4,456
営業外収益合計	13,978	7,513
営業外費用		
支払利息	34,670	48,014
支払手数料	11,180	—
その他	1,131	4,865
営業外費用合計	46,982	52,880
経常利益	210,141	1,825,216
特別利益		
労災保険還付金	27,810	—
役員賞与引当金戻入額	3,600	—
特別利益合計	31,410	—
特別損失		
減損損失	17,185	—
特別損失合計	17,185	—
税引前四半期純利益	224,366	1,825,216
法人税等	※2 100,281	※2 753,220
四半期純利益	124,084	1,071,996

## 【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年4月30日)	当第2四半期会計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日)
売上高	9,923,947	10,459,110
売上原価	9,104,992	8,577,214
売上総利益	818,955	1,881,895
販売費及び一般管理費	*1 535,232	*1 710,288
営業利益	283,723	1,171,606
営業外収益		
受取利息	904	466
損害賠償金	1,690	1,200
その他	1,506	2,696
営業外収益合計	4,100	4,362
営業外費用		
支払利息	14,417	26,104
支払手数料	3,123	—
その他	1,069	1,386
営業外費用合計	18,610	27,490
経常利益	269,213	1,148,478
特別利益		
労災保険還付金	27,810	—
役員賞与引当金戻入額	3,600	—
特別利益合計	31,410	—
税引前四半期純利益	300,624	1,148,478
法人税等	*2 127,584	*2 474,634
四半期純利益	173,039	673,844

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成20年11月1日 至 平成21年4月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成21年11月1日 至 平成22年4月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	224,366	1,825,216
減価償却費	19,520	15,273
減損損失	17,185	—
株式報酬費用	—	3,119
引当金の増減額 (△は減少)	△14,370	78,898
受取利息及び受取配当金	△1,935	△977
支払利息	34,670	48,014
有形固定資産売却損益 (△は益)	1,004	—
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,987,554	△1,271,686
前渡金の増減額 (△は増加)	15,651	△8,101
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△11,300	4,407
仕入債務の増減額 (△は減少)	△419,659	227,110
前受金の増減額 (△は減少)	10,807	13,569
未払又は未収消費税等の増減額	23,821	△21,253
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△8,347	1,308
その他	△860	5,527
小計	4,878,106	920,426
利息及び配当金の受取額	1,935	977
利息の支払額	△32,478	△49,645
法人税等の支払額	△106,610	△617,320
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,740,952	254,438
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,000,000	—
有形固定資産の取得による支出	△1,872	△7,315
有形固定資産の売却による収入	19,727	—
無形固定資産の取得による支出	△1,271	△630
投資活動によるキャッシュ・フロー	△983,416	△7,945
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,823,000	1,083,000
長期借入金の返済による支出	△50,200	△50,200
配当金の支払額	△100,461	△52,593
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,973,661	980,206
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,783,873	1,226,698
現金及び現金同等物の期首残高	6,603,533	10,640,122
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 8,387,407	※ 11,866,820

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	<p>当第2四半期累計期間 (自 平成21年11月1日 至 平成22年4月30日)</p>
<p>会計処理基準に関する事項の変更</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期会計期間より適用し、第1四半期会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事(工期がごく短期間のもものを除く)については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 なお、当第2四半期会計期間末において、工事進行基準を適用している工事契約がないため、これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

	<p>当第2四半期累計期間 (自 平成21年11月1日 至 平成22年4月30日)</p>
<p>(四半期損益計算書関係)</p>	<p>前第2四半期累計期間において区分掲記しておりました営業外費用の「支払手数料」(当四半期累計期間1,898千円)は、営業外費用の総額の100分の20以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。</p>

	<p>当第2四半期会計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日)</p>
<p>(四半期損益計算書関係)</p>	<p>前第2四半期会計期間において区分掲記しておりました営業外費用の「支払手数料」(当四半期会計期間1,160千円)は、営業外費用の総額の100分の20以下となり重要性が乏しいため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期累計期間 (自 平成21年11月1日 至 平成22年4月30日)
1. 繰延税金資産の回収可能性の判断	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前事業年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前事業年度以降に経営環境等に著しい変化があるか、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前事業年度末において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期累計期間 (自 平成21年11月1日 至 平成22年4月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第2四半期会計期間末 (平成22年4月30日)	前事業年度末 (平成21年10月31日)																																																										
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は219,202千円であります。</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,800,000千円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">1,156,973千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">4,640,020千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">90,160千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">589,897千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,277,052千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">支払信託</td> <td style="text-align: right;">1,253,430千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,159,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">100,400千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">197,100千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,709,930千円</td> </tr> </table> <p>3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当四半期会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,337,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">663,000千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	2,800,000千円	販売用不動産	1,156,973千円	仕掛販売用不動産	4,640,020千円	建物	90,160千円	土地	589,897千円	計	9,277,052千円	支払信託	1,253,430千円	短期借入金	5,159,000千円	1年内返済予定の長期借入金	100,400千円	長期借入金	197,100千円	計	6,709,930千円	当座貸越極度額の総額	2,000,000千円	借入実行残高	1,337,000千円	差引額	663,000千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は211,605千円あります。</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,800,000千円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">1,137,803千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">3,013,750千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">88,126千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">589,897千円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">5,088千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,634,667千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">支払信託</td> <td style="text-align: right;">1,155,850千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,186,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">100,400千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">247,300千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,689,550千円</td> </tr> </table> <p>3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,209,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">791,000千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	2,800,000千円	販売用不動産	1,137,803千円	仕掛販売用不動産	3,013,750千円	建物	88,126千円	土地	589,897千円	建設仮勘定	5,088千円	計	7,634,667千円	支払信託	1,155,850千円	短期借入金	4,186,000千円	1年内返済予定の長期借入金	100,400千円	長期借入金	247,300千円	計	5,689,550千円	当座貸越極度額の総額	2,000,000千円	借入実行残高	1,209,000千円	差引額	791,000千円
現金及び預金	2,800,000千円																																																										
販売用不動産	1,156,973千円																																																										
仕掛販売用不動産	4,640,020千円																																																										
建物	90,160千円																																																										
土地	589,897千円																																																										
計	9,277,052千円																																																										
支払信託	1,253,430千円																																																										
短期借入金	5,159,000千円																																																										
1年内返済予定の長期借入金	100,400千円																																																										
長期借入金	197,100千円																																																										
計	6,709,930千円																																																										
当座貸越極度額の総額	2,000,000千円																																																										
借入実行残高	1,337,000千円																																																										
差引額	663,000千円																																																										
現金及び預金	2,800,000千円																																																										
販売用不動産	1,137,803千円																																																										
仕掛販売用不動産	3,013,750千円																																																										
建物	88,126千円																																																										
土地	589,897千円																																																										
建設仮勘定	5,088千円																																																										
計	7,634,667千円																																																										
支払信託	1,155,850千円																																																										
短期借入金	4,186,000千円																																																										
1年内返済予定の長期借入金	100,400千円																																																										
長期借入金	247,300千円																																																										
計	5,689,550千円																																																										
当座貸越極度額の総額	2,000,000千円																																																										
借入実行残高	1,209,000千円																																																										
差引額	791,000千円																																																										

## (四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自 平成20年11月1日 至 平成21年4月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成21年11月1日 至 平成22年4月30日)																						
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払仲介料</td> <td style="text-align: right;">441,702千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">211,211千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">27,662千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,200千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">7,011千円</td> </tr> <tr> <td>完成工事補償引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,509千円</td> </tr> </table> <p>※2 法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。</p>	支払仲介料	441,702千円	給与手当	211,211千円	賞与引当金繰入額	27,662千円	役員賞与引当金繰入額	1,200千円	退職給付費用	7,011千円	完成工事補償引当金繰入額	1,509千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">483,387千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">78,794千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,100千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">7,201千円</td> </tr> <tr> <td>完成工事補償引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11,804千円</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 前年同四半期において「支払仲介料」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、前事業年度より「販売手数料」として掲記しております。</p> <p>※2 同左</p>	販売手数料	483,387千円	賞与引当金繰入額	78,794千円	役員賞与引当金繰入額	9,100千円	退職給付費用	7,201千円	完成工事補償引当金繰入額	11,804千円
支払仲介料	441,702千円																						
給与手当	211,211千円																						
賞与引当金繰入額	27,662千円																						
役員賞与引当金繰入額	1,200千円																						
退職給付費用	7,011千円																						
完成工事補償引当金繰入額	1,509千円																						
販売手数料	483,387千円																						
賞与引当金繰入額	78,794千円																						
役員賞与引当金繰入額	9,100千円																						
退職給付費用	7,201千円																						
完成工事補償引当金繰入額	11,804千円																						

前第2四半期会計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年4月30日)	当第2四半期会計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日)																						
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払仲介料</td> <td style="text-align: right;">244,720千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">105,094千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19,125千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">400千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">4,014千円</td> </tr> <tr> <td>完成工事補償引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">834千円</td> </tr> </table> <p>※2 法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。</p>	支払仲介料	244,720千円	給与手当	105,094千円	賞与引当金繰入額	19,125千円	役員賞与引当金繰入額	400千円	退職給付費用	4,014千円	完成工事補償引当金繰入額	834千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">293,548千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">55,363千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,800千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">4,225千円</td> </tr> <tr> <td>完成工事補償引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11,804千円</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 前年同四半期において「支払仲介料」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、前事業年度より「販売手数料」として掲記しております。</p> <p>※2 同左</p>	販売手数料	293,548千円	賞与引当金繰入額	55,363千円	役員賞与引当金繰入額	5,800千円	退職給付費用	4,225千円	完成工事補償引当金繰入額	11,804千円
支払仲介料	244,720千円																						
給与手当	105,094千円																						
賞与引当金繰入額	19,125千円																						
役員賞与引当金繰入額	400千円																						
退職給付費用	4,014千円																						
完成工事補償引当金繰入額	834千円																						
販売手数料	293,548千円																						
賞与引当金繰入額	55,363千円																						
役員賞与引当金繰入額	5,800千円																						
退職給付費用	4,225千円																						
完成工事補償引当金繰入額	11,804千円																						

## (四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自 平成20年11月1日 至 平成21年4月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成21年11月1日 至 平成22年4月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年4月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年4月30日現在)
現金及び預金勘定 10,987,407千円	現金及び預金勘定 14,666,820千円
担保に供している定期預金 $\Delta$ 2,600,000千円	担保に供している定期預金 $\Delta$ 2,800,000千円
現金及び現金同等物 8,387,407千円	現金及び現金同等物 11,866,820千円

## (株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末(平成22年4月30日)及び当第2四半期累計期間(自 平成21年11月1日 至 平成22年4月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 16,900,000株

## 2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 363株

## 3. 新株予約権等に関する事項

ストックオプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期会計期間末残高 3,259千円

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年12月14日 取締役会	普通株式	50,698	3	平成21年10月31日	平成22年1月12日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月4日 取締役会	普通株式	168,996	10	平成22年4月30日	平成22年7月20日	利益剰余金

## (有価証券関係)

当第2四半期会計期間末(平成22年4月30日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期会計期間末(平成22年4月30日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前第2四半期累計期間(自平成20年11月1日至平成21年4月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成21年11月1日至平成22年4月30日)

該当事項はありません。

前第2四半期会計期間(自平成21年2月1日至平成21年4月30日)及び当第2四半期会計期間(自平成22年2月1日至平成22年4月30日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期会計期間(自平成22年2月1日至平成22年4月30日)

当第2四半期会計期間に付与したストック・オプションの内容

	第2回新株予約権	第3回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名、当社監査役 3名	当社従業員 217名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 6,300株	普通株式 149,700株
付与日	平成22年3月9日	平成22年3月9日
権利確定条件	新株予約権者は、権利行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、取締役、監査役が任期満了により退任した場合、または従業員が定年により退職した場合にはこの限りではない。また、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。	新株予約権者は、権利行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、取締役、監査役が任期満了により退任した場合、または従業員が定年により退職した場合にはこの限りではない。また、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。
対象勤務期間	自平成22年3月9日 至平成24年3月9日	自平成22年3月9日 至平成24年3月9日
権利行使期間	自平成24年3月10日 至平成32年2月19日	自平成24年3月10日 至平成32年2月19日
権利行使価格(円)	625	625
付与日における公正な評価単価(円)	256	256

## (1株当たり情報)

## 1. 1株当たり純資産額

当第2四半期会計期間末 (平成22年4月30日)		前事業年度末 (平成21年10月31日)	
1株当たり純資産額	900.85円	1株当たり純資産額	840.41円

## 2. 1株当たり四半期純利益金額

前第2四半期累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年4月30日)		当第2四半期累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年4月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	7.34円	1株当たり四半期純利益金額	63.43円
		潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	63.43円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。			

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年4月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年4月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	124,084	1,071,996
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	124,084	1,071,996
期中平均株式数(株)	16,899,637	16,899,637
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
普通株式増加数(株)	—	197
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

前第2四半期会計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年4月30日)	当第2四半期会計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日)
1株当たり四半期純利益金額 10.24円	1株当たり四半期純利益金額 39.87円
	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額 39.87円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期会計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年4月30日)	当第2四半期会計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	173,039	673,844
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	173,039	673,844
期中平均株式数(株)	16,899,637	16,899,637
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
普通株式増加数(株)	—	401
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成22年6月4日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 168,996千円

(ロ) 1株当たりの金額 10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成22年7月20日

(注) 平成22年4月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年6月12日

ファースト住建株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 齋藤 博道 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柳 年哉 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石黒 一裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているファースト住建株式会社の平成20年11月1日から平成21年10月31日までの第11期事業年度の第2四半期会計期間（平成21年2月1日から平成21年4月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成20年11月1日から平成21年4月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ファースト住建株式会社の平成21年4月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年6月11日

ファースト住建株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 齋藤 博道 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柳 年哉 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石黒 一裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているファースト住建株式会社の平成21年11月1日から平成22年10月31日までの第12期事業年度の第2四半期会計期間（平成22年2月1日から平成22年4月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成21年11月1日から平成22年4月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ファースト住建株式会社の平成22年4月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。